

令和6年第9回豊山町教育委員会定例会会議録

1 開催日時 令和6年9月6日（金） 午前9時30分から午前11時5分まで

2 開催場所 豊山町役場 会議室3

3 出席者 教育長 北川 昌宏
教育長職務代理者 小出 正文
教育委員 後藤 明美
教育委員 志水 千鶴

説明のため出席した職員

事務局長 安藤 憲司
教育参事 山中 洋子
学校教育課長 菊地 智行
生涯学習課長 栗山 直樹
教育専門員 渡邊 亘宏

4 傍聴者 なし

5 議題 日程第1 前回会議録の承認

日程第2 教育長の報告

日程第3 付議案件

(1) 議案第24号 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書（令和5年度分）について

(2) 承認第5号 令和6年度豊山町一般会計補正予算（第3号）（教育委員会関係分）に対する意見に係る代決について

(3) 報告第16号 令和5年度豊山町一般会計歳入歳出決算（教育委員会関係分）について

(4) 報告第17号 豊山町就学援助費交付要綱の一部改正について

(5) 報告第18号 豊山町私立高等学校等授業料補助金交付要綱の一部改正について

(6) 報告第19号 豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱の一部改正について

(7) 報告第20号 第17回愛知県市町村対抗駅伝競走大会（愛知駅

伝) 豊山町代表選手選考記録会について

日程第4 その他

6 議事内容

開会の宣告 (午前9時30分)

教育長 : ただいまから、令和6年第9回豊山町教育委員会定例会を開会します。

【日程第1 前回会議録の承認】

教育長 : 議事に入ります前に、事前に配付させていただいた、令和6年8月2日に開催いたしました令和6年第8回豊山町教育委員会定例会の会議録は、このまま承認してよろしいですか。

(「異議なし」の声)

教育長 : 令和6年第8回豊山町教育委員会定例会の会議録は、承認をいたしますので、閉会後に委員の皆様のご署名をお願いします。

【日程第2 教育長の報告】

教育長 : 台風10号の迷走によって、町内小中学校では9月2日を臨時休業日とさせていただきます。通学路の安全確認などを含め児童生徒の安全を最優先に考え、早い段階から保護者の皆様にご連絡をさせていただいたところであります。

さて、先月22日付けの新聞各紙に文部科学省がまとめた教員の処遇改善案が掲載されました。残業代の代わりとなる「教職調整額」を基本給の4%から13%に引き上げたいという方針であります。教員の人材確保につなげたい考え方だと言われています。

かねてから申し上げているのは、教員不足の深刻化への対策として教員の処遇改善もさることながら、むしろ長年にわたって教員の肩に負わされてきた多くの業務を整理し、その軽減を図ることが大切であるということです。国や県からの調査や報告、休日の部活動、保護者への対応など心身ともに疲れ切ってしまうたくさんの業務について改善する視点こそ最も重要と考えます。

働き方改革の真の目的は、教員が授業の準備や教材研究に十分な時間を確保でき、質の高い教育を児童生徒に提供できる環境を整備するためでなければなりません。処遇改善は人材確保の一つの方策だとは思いますが、教員不足の原因と言われる働き方改革に直結すると考えるのは無理があると思います。市町村教委でできることには限界があります。国

や県には定数改善などを含め教育の質的向上にしっかりと軸足をおいた取組を期待しています。

事務局長： この間の事業報告をいたします。

8月12日（月）から19日（月）までの間、米国グラント郡へ中学生を派遣しました。こちら中学生4人の派遣で、教育委員会事業ではありませんが、山中教育参事が随行したので報告をさせていただきます。

8月22日（木）から23日（金）まで1泊2日で豊山中学校1年生150人が長野県阿智村へトレッキング研修に行きました。

8月27日（火）に第2回豊山町教育委員会外部評価委員会を開催いたしました。こちらは議案第24号で説明させていただきます。

9月2日（月）は台風接近により小中学校を臨時休業としました。

9月5日（木）校長会がありました。

【日程第3 付議案件】

教育長： それでは付議案件に入ります。

「議案第24号 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書（令和5年度分）について」、事務局から説明をお願いします。

教育専門員： 一説明一

教育長： 何かご意見、ご質問はございますか。

評価がBからAになった項目はどこですか。

教育専門員： 概要の裏面の柱2の16地域全体を生かしたキャリア教育のところ
です。中学校の職場体験学習が充実されたこと、小学校のキャリア教育
の出前講座が増えた学校があったことを踏まえてAという評価になり
ました。

学校教育課長： 補足しますと、キャリア教育に関しては、令和4年度はコロナの影響
により事業所の生徒受け入れが難しく、中学校の職場体験が実施できて
いなかったのですが、5類に移行したことによってそれが実施できた
ということがあります。

教育長： 法律に基づいて教育委員会が様々な事業を行っていることを第三者
も含めて点検・評価をして報告書を作成し、議会に提出するというのが
この法律の趣旨です。また、教育委員の皆さんにも報告書ができれば、
渡すという形で良いですか。

事務局長： 現在、作成中でございますので次回の定例会までにお渡しします。

教育長： 他にいかがでしょうか。それではご意見等ないようですので、ただい

まの議案について、原案通り可決してよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声)

教 育 長 : 議案第24号は原案の通り可決されました。

続いて代決処理の承認に入ります。「承認第5号 令和6年度豊山町一般会計補正予算(第3号)(教育委員会関係分)に対する意見に係る代決について」、事務局の説明をお願いいたします。

学校教育課長 : 一説明一

教 育 長 : ただいまの説明について、何かご意見、ご質問はございますか。

後 藤 委 員 : この校内教育支援センター新設というのは、中学校のどこか1室をこのセンターとして扱うために備品が必要で、人件費もかかっているという理解でよろしいですか。

教 育 参 事 : はい。

教 育 長 : 校内教育支援センターの今の活動状況はどうですか。

教 育 参 事 : 毎日、生徒が通っております。1学期は2、3名程度でしたが、この頃は6名程いることもあるそうです。一日いる生徒については給食もそこで食べています。今後、保健室とも連携しながら生徒の居場所づくりを学校と進めていきたいと考えています。

教 育 長 : そこで勉強している子もいれば、そこへ来て、何となく時間を過ごしている子もいます。校内フリースクールと言う人もいます。

後 藤 委 員 : 場所はどこですか。

教 育 参 事 : 校舎の4階の端になります。他の生徒とは接触しないような動線になっています。

教 育 長 : よろしいですか。ご意見等ないようですので、承認第5号は原案の通り可決します。

続いて報告に入ります。「報告第16号 令和5年度一般会計歳入歳出決算(教育委員会関係分)について」、事務局より説明をお願いいたします。

事 務 局 長 : 一説明一

教 育 長 : ただいまの説明についてご意見、ご質問はございますか。

小 出 委 員 : 社会教育費関係で、社会教育センターのWi-Fiをぜひ入れていただきたいと思っています。一般的なWi-Fiが無理であれば、その都度使えるようなポータブルな機器を利用可能にするということも検討していただければと思います。

生涯学習課長 : 以前からご要望いただいておりますが、Wi-Fi自体設置するのは簡単ですが、例えばフリーWi-Fiですとハッキングや乗っ取りなども考えられるのでそれらも含めて、検討していきたいと考えています。

後藤委員：今は携帯でWi-Fiが自由に使えるのがあって、テザリングでパソコンが使えるので、フリーWi-Fiは使わず、自分のをリンクさせて、Wi-Fiを使う方法が主流になってくるのではないかと思います。この方法だと、リンクさせれば社会教育センターでも使えます。契約内容によっては無制限で自由に使えるという方法があります。そちらの方法だと予算がかからないかと思います。

小出委員：そういうやり方で対応しているのですが、スピードや使い勝手を考えると、それは最後の手段かと思えます。

後藤委員：私が仕事をしている中では、それでどこでもパソコンを繋げてインターネットを使っていますが、特にトラブルはないです。予算をかけて対応するのか、予算が分からないので何とも言えないですが、費用対効果を考えるのも一つかと思えます。

学校教育課長：学校も同じで、設置するだけなら簡単ですが、毎月の通信費は当然かかりますし、故障の場合は修繕費もかかります。設置だけではない費用がランニングコストとしてかかってきます。それも検討の課題の一つかと思えます。

教育長：よろしいでしょうか。他にご意見等ないようですので、続いて「報告第17号 豊山町就学援助費交付要綱の一部改正について」、事務局の説明をお願いいたします。

学校教育課長：—説明—

教育長：ただいまの説明についてご意見、ご質問はございますか。
大体どれぐらいの人が就学援助を受けているのでしょうか。

学校教育課長：令和5年度で前倒し支給という入学前の方も含めて、158件です。全体の10%くらいだと思います。

教育長：今回の改正後の基準が平成24年度基準と比べて、そんなに基準が厳しくなったという認識はないですか。

学校教育課長：はい。シミュレーションをいくつかして、厳しくなる結果は出ていないです。

教育長：よろしいでしょうか。意見等がないようですので、続いて「報告第18号 豊山町私立高等学校等授業料補助金交付要綱の一部改正について」、事務局より説明をお願いいたします。

学校教育課長：—説明—

教育長：複雑な制度ですが、ご質問などありますか。

小出委員：私立高校については補助しているということですが、公立高校については、どういった状況でしょうか。公立高校は今、授業料が全くないということでしょうか。

学校教育課長： 公立高等学校については、詳しく承知してないですが、同様の制度はあると聞いています。所得に応じて、公立も私立も分け隔てなく高校無償化をするという目的で令和2年度からこの制度が始まっています。

小出委員： 私立中学校についてはどういう状況ですか。

学校教育課長： 私立中学校については所管していないので、承知していません。

教育長： 私立の学校については、知事部局の所管です。教育委員会の所管であれば、愛知県の教育委員会から市町村教育委員会に通知がくるのですが、知事部局の情報は承知していません。

小出委員： 補助金の改正があれば、中学校も改正が必要ではないでしょうか。

教育長： 県で私学助成を行っていますが、国の政令、省令に合わせて改正していると思います。愛知県は国の水準よりも手厚いと伺っています。

それでは他にご意見等ないようですので、続いて「報告第19号 豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱の一部改正について」、事務局から説明をお願いいたします。

学校教育課長： —説明—

教育長： 何か質問等ありますか。この制度はどのように周知していますか。

学校教育課長： 幼稚園を通じて申請されるのですが、私立の幼稚園に対してこれとは別で授業料の補助を行っているので、町内の児童が通っている幼稚園についてはその繋がり周知しています。また私立幼稚園を運営されている方もこの制度を把握されていますので、新しく豊山町の児童が入園した際は、幼稚園から保護者の方に声掛けをしていただいている状況です。

小出委員： 補助金の金額は県内の他の市町村と同じような状況ですか。

学校教育課長： 大体同じと認識していますが、政策的に上乘せ補助を行っている自治体もあると聞いています。

教育長： よろしいでしょうか。今日は3点要綱の改正がありました。それでは次に移ります。「報告第20号 第17回愛知県市町村対抗駅伝競走大会（愛知駅伝）豊山町代表選手選考記録会について」、事務局より説明をお願いいたします。

生涯学習課長： —説明—

教育長： 何かご意見、ご質問はございませんか。それでは質問等ないので、以上で付議案件は終わります。

【日程第4 その他】

教育長： 次に「その他」の事項に入ります。

事務局から、その他報告事項等がありますか。

- 教育参事： 一報告事項— 令和6年度米国グラント郡中学生海外派遣事業について説明
- 教育長： 委員の皆様から何か質問等ありますか。
- 小出委員： シアトルでマイクロソフトも見学できると思うので、次回よかったら、ぜひ見学されたらいいのではないかと思います。
- 教育長： 保護者の方の反応はどうでしたか。
- 志水委員： 保護者から直接は聞いていませんが、結構お金がかかる印象はあります。補助のようなものは今後検討されたりはしないですか。また滞在している間の費用は自己負担ですか。
- 教育参事： 個人の負担金は決まっています。それ以外のところにつきましては町で負担しました。
- 後藤委員： 個人負担はいくらくらいですか。
- 事務局長： 自己負担額としては16万円でパスポートについては別途個人負担ということでお願いしています。
- 学校教育課長： この事業の所管は企画課ですが、中学生が参加するため、協力しながら行っています。制度設計の部分について、ご意見があったことは企画課へ伝えておきます。
- 後藤委員： 全部でどれぐらい応募があつて、どのように決まったのですか。
- 教育参事： 30名ほど応募がありました。なぜ行きたいかという作文は出してもらいましたが、それが審査の対象になったわけではなく、抽選で決定されました。
- 小出委員： 今後、例えば来年は向こうからこちらへ来ていただくとか、来年もまたこちらから行くとかそういった話は出ているのでしょうか。
- 教育参事： 来年度は小牧市へ来られる予定ですが、豊山町に寄られるとか具体的なところまではまだ決まっていないと聞いています。
- 小出委員： 9月29日の報告会の場所は役場ですか。
- 教育参事： はい。
- 教育長： それではここで今月末をもちまして教育委員を退任される小出正文職務代理者よりご挨拶をよろしく申し上げます。
- 小出委員： 12年間、3期教育委員をやらせていただきました。任期中、教育委員として、学校や教育、地域のことなどについてアンテナを高くするように努めてきました。また、先生方や役場の方など知り合いも増え、いろいろなことを勉強させていただきました。本当に有意義な期間を過ごすことができたと思っております。ありがとうございます。これからの皆様のご健康とご活躍をお祈りして私のご挨拶とさせていただきます。

教 育 長 : ありがとうございます。他に何かありますか。

学校教育課長 : 一連絡事項— 次回の教育委員会定例会の開催日時について説明

閉会の宣告 (午前11時05分)

教 育 長 : ご発言もないようですので、以上で、令和6年第9回豊山町教育委員会定例会を閉会します。

令和6年第9回豊山町教育委員会定例会 次第

日 時：令和6年9月6日（金）

午前9時30分

場 所：豊山町役場 3階 会議室3

1 開会の宣告

2 前回会議録の承認

3 教育長の報告

4 付議案件

- (1) 議案第24号 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書（令和5年度分）について
- (2) 承認第5号 令和6年度豊山町一般会計補正予算（第3号）（教育委員会関係分）に対する意見に係る代決について
- (3) 報告第16号 令和5年度豊山町一般会計歳入歳出決算（教育委員会関係分）について
- (4) 報告第17号 豊山町就学援助費交付要綱の一部改正について
- (5) 報告第18号 豊山町私立高等学校等授業料補助金交付要綱の一部改正について
- (6) 報告第19号 豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱の一部改正について
- (7) 報告第20号 第17回愛知県市町村対抗駅伝競走大会（愛知駅伝）豊山町代表選手選考記録会について

5 その他

6 閉会の宣告

議案第24号

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果
報告書（令和5年度分）について

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書（令和5年度分）を別紙のとおり作成することについて、議決を求める。

令和6年9月6日提出

豊山町教育委員会教育長 北川 昌宏

提出理由

この案を提出するのは、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書（令和5年度分）の作成に関して、教育委員会の決定を得るため必要があるからである。

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の
結果報告書（令和5年度分）について〔概要〕**

1 経緯

平成 19 年 6 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という）が改正され、平成 20 年 4 月から、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し公表しなければならないとされた。また、点検・評価を行う際には、教育に関して学識経験を有する者の知見を活用することが求められている。

2 令和6年度 豊山町教育事務執行等外部評価委員

堀田 裕子	摂南大学 現代社会学部 教授
平手ゆり子	日本教育公務員弘済会 愛知支部 参事

3 外部評価委員会開催日時

第1回	令和6年7月26日（金）	午後2時～午後4時10分	豊山町役場3階	会議室4
第2回	令和6年8月27日（火）	午後2時～午後3時	豊山町役場3階	会議室3

4 評価基準及び全体の評価

	基準	評価（全27項目）	評価（全27項目）
		令和5年度	令和4年度
S	良い。現在の水準を維持し継続する。	9	9
A	概ね良い。内容を更に充実して継続する。	18	17
B	良いが、見直しをし、改善して継続する。	0	1
C	評価が低い。抜本的に見直しをするか、廃止をする。	0	0

5 報告書の構成

第1部 点検・評価制度の概要

1 経緯 2 点検・評価の対象 3 点検・評価の方法

第2部 教育委員会の活動状況の点検・評価

1 教育委員会会議の開催と審議状況 2 教育委員の活動状況

第3部 主要施策と事業の自己点検・自己評価

柱1 子どもの意欲を引き出し、夢と志を応援する学校教育

柱2 つながれた学校・家庭・地域

柱3 学びを支える教育環境

柱4 生活を豊かにする芸術・文化・スポーツ

第4部 学識経験者による評価

6 評価

内 容	評価	学識経験者の評価（抜粋）
1 教育委員会会議の開催と審議状況	A	堀田委員：豊山町のホームページ上で公開されている全12回の定例会会議録からは、条例やガイドラインの改定および、ラーケーションの実施などに伴い前年度よりも議案が11件増えたなかでも、決められた時間内で十分な意見交換が為されていることが確認できた。
2 教育委員の活動状況	S	平手委員：前年度以上に学校訪問や各校行事への参加を積極的に行い、教育現場の実情をよく把握し、保護者や児童生徒に寄り添い支援する姿勢が大変良い。総合評価をSとするのが妥当である。

柱 1	1	情報教育の推進	S	A	4 堀田委員：教員が、外部講師による研修などを通して、資質を向上させるだけでなく、不祥事根絶に向けた取り組みもおこなっていることがよく分かる。話を聞いて“頭”で理解するだけではやはり不十分であることも多いため、OJT を採り入れた研修は今後ますます重要になると思われる。 5 平手委員：町採用非常勤講師が 15 名と昨年度より 1 名増えたことや、年 4 回の研修会開催など、他市町よりはるかに充実した施策である。少人数指導や個別指導に力を入れることができ、児童生徒も担任も集中して学習できる環境作りに役立っている。また、将来の教員人材育成にも貢献している。教員志望者の減少が懸念される時勢でもあり、この施策の維持継続は必須である。これはぜひ S 評価としたい。
	2	外国語教育・国際交流の推進	A		
	3	道徳教育の推進	A		
	4	教員の資質向上	A		
	5	少人数指導、TT の推進	S	S	
	6	特別支援教育の推進	S		
	7	教育相談・生徒指導体制の充実	A		
	8	健やかな児童生徒の育成	A		
	9	学校体育・スポーツ活動の推進	A		
	10	就学援助の充実	A		
柱 2	11	家庭の教育力向上への支援	A	S	13 堀田委員：「スポーツ少年団」は、昭和 47 年の設立から半世紀以上にもわたって続いており、現在も 6 種目に計 210 人が参加している。地域に根づく伝統的な事業は、その歴史の価値を理解し、今後も継続していくべきである。 16 平手委員：中学校での職場体験学習も 29 事業所での受け入れがなされたこと知り、良かったと思う。将来自分が働く姿を想定することで、学習への意欲付けが図れるものと考え。一層の充実を期待する。
	12	地域の教育力向上への支援	S		
	13	子どもの豊かな心を育む活動支援	S	S	
	14	地域に開かれた学校経営の推進	A	A	
	15	特色ある学校教育の推進	A		
	16	地域人材を生かしたキャリア教育	A		
17	学校給食・食育の充実	A	S		
柱 3	18	学習環境の整備拡充		S	
	19	教員の働き方改革の推進		S	
	20	学ぶ機会の充実		A	A
	21	社会教育施設の整備・充実		A	
	22	読書活動の推進		A	
	23	芸術・文化活動の推進	S	S	
柱 4	24	文化財・郷土資料の保存・活用	S	S	24 堀田委員：昔のものをつくることは決してできないことから、文化財や郷土資料は大変貴重なものである。それをコンサートや読み聞かせとのコンビネーションで披露しそのメッセージを訴えていくことは高く評価したい 27 平手委員：豊山グランドや豊山スカイプールは、町民にとって思い入れの深い、親しみのある施設であるが、老朽化が進んでいるようで、利用者の安全・安心を考えると心配である。町民の楽しみを奪わないようにするために今後の在り方を慎重に審議を進められたい。
	25	スポーツに関わる機会の創出	A	A	
	26	スポーツによる町のにぎわいづくり	A		
	27	スポーツ施設・環境整備の推進	A		

7 報告書の取扱い

地教行法に基づき、議会に提出するとともに、公表するため町ホームページに掲載する。

承認第5号

令和6年度豊山町一般会計補正予算（第3号）（教育委員会関係分）
に対する意見に係る代決について

豊山町教育委員会事務決裁規程第5条第1項に基づき、教育長が令和6年度豊山町一般会計補正予算（第3号）（教育委員会関係分）に対する意見に係る事務の代決を行ったことについて、同規程第7条第1項に基づき、承認を求める。

令和6年9月6日提出

豊山町教育委員会教育長 北川 昌宏

提出理由

この案を提出するのは、令和6年度豊山町一般会計補正予算（第3号）（教育委員会関係分）に対する意見について、豊山町教育委員会事務決裁規程第5条第1項に基づき、教育長が事務の代決を行ったため、同規程第7条第1項により、承認を求める必要があるからである。

令和6年度豊山町一般会計補正予算（第3号）（教育委員会関係分）について

歳入 1,800千円

1 教育費国庫補助金 中学校費補助金

(1) 補正予算要求額（歳入） 1,800千円

① 教育支援体制整備事業費補助金（不登校児童生徒等の学び継続事業）
1,800千円

<概要>

豊山中学校への校内教育支援センター新設に係る経費（人件費、備品購入費）に対して、国補助金の交付決定を受けたため、所要の歳入補正予算を計上する。

参 考

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育委員会の意見聴取）

第29条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合においては、教育委員会の意見をきかなければならない。

豊山町教育委員会事務決裁規程（抜粋）

（代決）

第5条 教育長は、教育委員会が処理すべき事務について、緊急やむを得ない事情により教育委員会の会議に付するいとまのないときは、その事務を代決することができる。

（報告及び後閲等）

第7条 教育長は、第5条第1項の規定により事務を代決したときは、これを次の教育委員会の会議において報告し、その承認を求めなければならない。

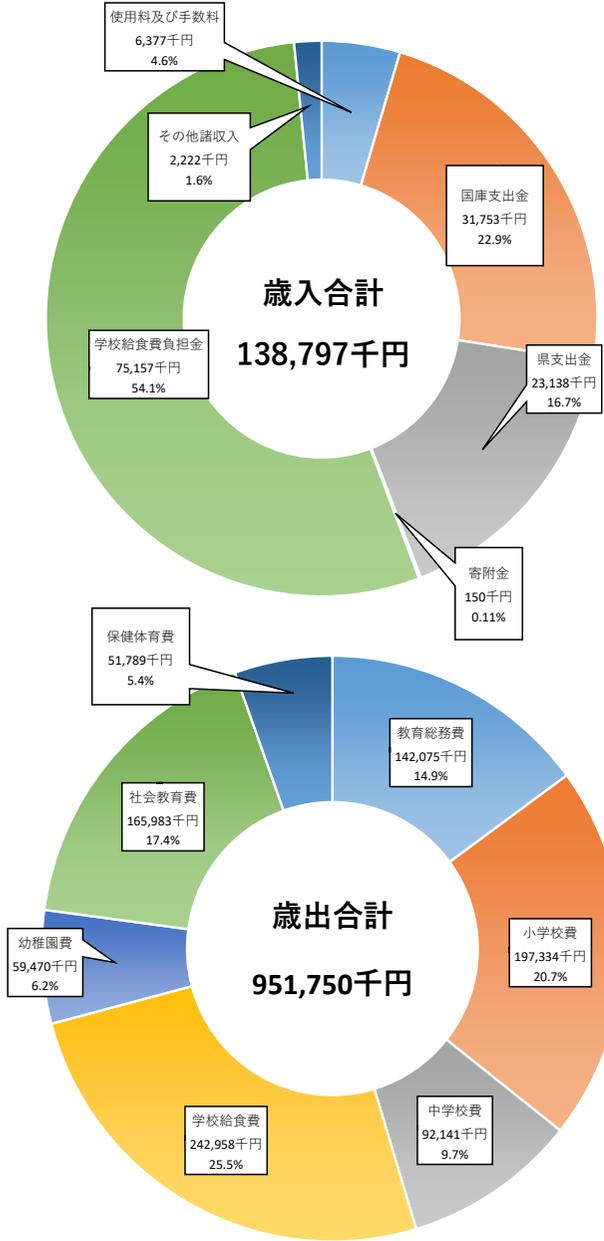
2 前項に規定するもののほか、代決した事案については、速やかに当該事務の専決権者の後閲を受けなければならない。

報告第16号

令和5年度豊山町一般会計歳入歳出決算（教育委員会関係分）について

令和5年度豊山町一般会計歳入歳出決算（教育委員会関係分）について、別紙のとおり報告します。

令和5年度 教育費決算の概要



主な事業

教育総務費	支出済額	142,075千円
	予算現額	147,619千円

- ・学校施設整備事業 5,639千円
豊山中学校の改築整備に係る基本計画の検討・協議
- ・中学校制服改定事業 42千円
中学校の新たな制服について、検討・協議
- ・いじめ・不登校への対応事業 15,394千円
適応指導教室の運営、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置
- ・外国語教育の充実事業 14,116千円
英語専科教員、外国人英語助手の配置
- ・児童生徒援助事業 11,976千円
要保護標準要保護児童生徒就学援助、特別支援教育就学奨励費支給

小学校費	支出済額	197,334千円
	予算現額	210,194千円

- ・学校施設整備事業 44,217千円
小学校3校の修繕、維持管理及び指導教材・教具等の施設整備
- ・ICT機器の活用推進事業 67,914千円
タブレット機器貸借等によるICT機器の活用推進
- ・教育振興共通事業 6,861千円
人間性豊かな児童の育成と教育の振興を推進
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業 2,118千円
新型コロナウイルス感染症対策としての、人的・物的支援

中学校費	支出済額	92,141千円
	予算現額	99,332千円

- ・学校施設整備事業 25,844千円
中学校の修繕、維持管理及び指導教材・教具等の施設整備
- ・ICT機器の活用推進事業 24,196千円
タブレット機器貸借等によるICT機器の活用推進
- ・職場・校外体験学習事業 3,637千円
地域での職場体験学習、体験スポーツ事業の実施
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業 648千円
新型コロナウイルス感染症対策としての、人的・物的支援

学校給食費	支出済額	242,958千円
	予算現額	253,377千円

- ・新給食センターの適正な運営事業 168千円
給食センター運営委員会の実施
- ・食物アレルギー対応の促進事業 42千円
学校給食アレルギー対応検討委員会の実施
- ・学校給食事業 92,218千円
給食調理委託、給食センターの施設管理（委託料）

幼稚園費	支出済額	59,470千円
	予算現額	61,778千円

- ・幼児教育支援事業 59,470千円
幼児教育に係る保護者の経済的負担を支援

社会教育費	支出済額	165,983千円
	予算現額	175,386千円

- ・郷土資料室の再生事業 91千円
企画展として「今、考える平和展 2023」を開催
- ・学習ニーズに対応した学習プログラムの提供事業 877千円
「部活動の地域移行」を議題とした生涯学習推進審議会を開催
- ・文化振興事業、お昼のときめきコンサートの充実事業 2,517千円
「豊山音楽の日」に豊山ウインドオーケストラ等の演奏会を開催
- ・社会教育センターの長寿化計画に基づく改修事業 15,866千円
長寿化計画に基づき自動火災報知設備等の改修工事を実施

保健体育費	支出済額	51,789千円
	予算現額	56,491千円

- ・総合型地域スポーツ・文化クラブ運営事業 1,116千円
地元住民や企業の協力による「わくわくらぶ」を実施
- ・スポーツ大会の開催事業 4,300千円
とよやまエアポートビューマラソンを開催
- ・愛知駅伝への参加・支援事業 629千円
愛知駅伝大会にチームを編成し参加
- ・豊山スカイプール維持管理事業 23,173千円
スカイプールの運営

報告第17号

豊山町就学援助費交付要綱の一部改正について

豊山町就学援助費交付要綱の一部改正について報告します。

豊山町就学援助費交付要綱の改正について

1 要綱の概要

現在本町は、学校教育法、学校給食法及び学校保健安全法に基づき、家庭の経済的理由により就学が困難な児童生徒又は就学予定者の保護者に対して、学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費等就学に要する費用（以下「就学援助費」という。）を援助している。

豊山町就学援助費交付要綱（以下「要綱」という。）では援助対象者を、要保護者（生活保護法第6条第2項による生活扶助を受けている者）と準要保護者（要保護者に準ずる程度に困窮している保護者）と定めており、準要保護者の認定基準の1つとして、生活保護法による保護の基準を用いた所得基準を設けている。

【参考】所得審査認定基準所得額

2人世帯(35歳・6歳)	3人世帯(35歳・34歳・6歳)	4人世帯(36歳・35歳・7歳・4歳)
1,855,000円	2,170,000円	2,520,000円

注) 認定基準所得額は目安であり、世帯構成、人数、年齢等により異なる。

2 平成26年度改正

生活保護法による保護の基準については、適正化の観点から平成25年に厚生労働省により生活扶助基準の見直しがされたが、国において当該見直しの影響についてはできる限り他の制度に及ばないように対応することとされた。

これに対応する形で文部科学省から、市町村が実施する就学援助も適切に対応するよう平成25年5月17日付で通知があり、本町では国が定める「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」の対応を参照する形で平成26年度に要綱を改正した。

平成26年度改正 「生活保護基準額は、前年12月末日現在を使用し」
→「生活保護法による保護基準は、平成24年12月末日現在とし」

3 今回の改正

令和6年5月28日付で、生活保護法による保護基準は当該年度の前年12月末日現在のものを適用するよう国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」が改正されたため、平成26年度改正と同様に本町の就学援助費交付要綱も改正する。

施行期日は、公布の日から施行し、認定基準日となる令和6年4月1日から適用する。

今回の改正 「生活保護法による保護基準は、平成24年12月末日現在とし」
→「生活保護法による保護基準は、前年12月末日現在とし」

豊山町告示第49号

豊山町就学援助費交付要綱（平成20年豊山町告示第27号）の一部を次のように改正する。

令和6年7月30日

豊山町長 鈴木 邦 尚

第3条第2項第10号中「平成24年12月末日」を「前年12月末日」に改める。

附 則

この告示は、公布の日から施行し、改正後の豊山町就学援助費交付要綱の規定は、令和6年4月1日から適用する。

豊山町就学援助費交付要綱の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(要保護及び準要保護)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1)～(9) 略</p> <p>(10) 児童生徒が属する世帯の前年の所得額（給与所得控除後又は必要経費控除後の金額）が、生活保護法による保護の基準（昭和38年厚生省告示第158号）に基づき、次の算式により算定した額未満である者。ただし、資産を形成するうえで一時的に所得額が低下した状態にある者等準要保護者として認定することが著しく不相当と認めるものを除くものとする。</p> <p>「生活扶助（1類＋2類＋期末一時扶助）＋教育扶助」×1.2＋住宅扶助（1.3倍認定額）＋母子加算</p> <p>（注）生活保護法による保護基準は、<u>前年12月末日現在</u>とし、所得額については月額に直して当該年度の認定を行う。</p> <p>3 略</p>	<p>(要保護及び準要保護)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1)～(9) 略</p> <p>(10) 児童生徒が属する世帯の前年の所得額（給与所得控除後又は必要経費控除後の金額）が、生活保護法による保護の基準（昭和38年厚生省告示第158号）に基づき、次の算式により算定した額未満である者。ただし、資産を形成するうえで一時的に所得額が低下した状態にある者等準要保護者として認定することが著しく不相当と認めるものを除くものとする。</p> <p>「生活扶助（1類＋2類＋期末一時扶助）＋教育扶助」×1.2＋住宅扶助（1.3倍認定額）＋母子加算</p> <p>（注）生活保護法による保護基準は、<u>平成24年12月末日現在</u>とし、所得額については月額に直して当該年度の認定を行う。</p> <p>3 略</p>

報告第18号

豊山町私立高等学校等授業料補助金交付要綱の一部改正について

豊山町私立高等学校等授業料補助金交付要綱の一部改正について報告します。

豊山町私立高等学校等授業料補助金交付要綱の一部改正について

1 改正前の豊山町の補助制度

対象者：保護者が豊山町に住所を有し、私立高等学校又は専修学校の高等課程に在籍する者（通信制を除く）
 補助額：市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額により異なる。

【令和5年度実績】

算定基準額（※1）	補助上限額（年額）	補助対象者数	補助金額（※2）
①0円から270,299円まで（第1階層）	18,000円	45人	741,600円
②270,300円から325,499円まで（第2階層）	46,200円	8人	369,600円
③325,500円から415,499円まで（第3階層）	27,800円	9人	250,200円
合計		62人	1,361,400円

※1 算定基準額とは、「市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額」をいう。

※2 納入すべき授業料が補助上限額（年額）に満たないときは、その納入すべき授業料を補助する。

2 改正の背景

(1) 国の制度改正

令和2年4月1日に施行された高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令により、令和2年度から、判定基準と高等学校等就学支援金の額が見直され、私立高校の授業料が実質無償化となった。

(2) 愛知県の制度改正

県内私立高校の年間授業料の平均額が上がったことに伴い、令和5年度に授業料軽減補助金の額を引き上げた。

3 豊山町の改正

【補助額及び補助対象】

令和6年度から、補助額及び補助対象を以下のように変更する。

◆第1階層の世帯は、国及び愛知県の補助対象のため、補助額を据え置き、年額18,000円とする。

◆扶養する23歳未満の子で数えて、生徒本人が第3子以降の子である場合について、算定基準額に関係なく補助対象とする。

算定基準額	補助上限額（改正前）	補助上限額（改正後）	増減額
①0円から270,299円まで（第1階層）	18,000円	18,000円	±0円
②270,300円から325,499円まで（第2階層）	46,200円	48,000円	+1,800円
③325,500円から415,499円まで（第3階層）	27,800円	28,800円	+1,000円
④415,500円以上（※新規）（第4階層）	—	28,800円	皆増

※扶養する23歳未満の子で数えて、生徒本人が第3子以降の子である場合に限る。

【経過措置（附則）】

学年進行の考えにより、授業料が引き上げられた場合、新たに入学する生徒から、増額後の授業料を適用している。入学後に授業料が引き上げられても、既に在籍している生徒については、入学時に授業料を支払うことから、3学年以上の生徒の補助額を据え置く経過措置を設ける。

豊山町告示第59号

豊山町私立高等学校等授業料補助金交付要綱（令和3年豊山町告示第48号）の一部を次のように改正する。

令和6年8月22日

豊山町長 鈴木 邦 尚

第2条第2項第4号中「以上の者」の次に「(授業料の補助を受けようとする学年度の初日の属する年の前年の12月31日現在において23歳未満の者で、保護者等の地方税法（昭和25年法律226号）第292条第1項第9号に規定する扶養親族であり、かつ、保護者等の市町村民税の申告において扶養親族とされている者のうち、その出生の最も早いものから順次に数えて第3番目以降のものを除く。）」を加える。

第3条第2号中「46,200円」を「48,000円」に改め、同条第3号中「27,800円」を「28,800円」に改め、同条に次の1号を加える。

(4) 保護者等の算定基準額が415,500円以上の場合 年額 28,800円

附 則

(施行期日)

1 この告示は、公布の日から施行する。

(補助金の額の特例)

2 令和6年度に限り、私立高等学校等の第3学年以上の学年に在籍する者に対する第3条の規定の適用については、同条中「48,000円」とあるのは「46,200円」と、「28,800円」とあるのは「27,800円」とする。

豊山町私立高等学校等授業料補助金交付要綱

新	旧
<p>(対象者)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) ~ (3) 略</p> <p>(4) 補助金の交付を受けようとする年度の対象者の保護者等の算定基準額（高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項に規定する算定基準額をいう。以下同じ。）が、415,500円以上の者<u>（授業料の補助を受けようとする学年度の初日の属する年の前年の12月31日現在において23歳未満の者で、保護者等の地方税法（昭和25年法律226号）第292条第1項第9号に規定する扶養親族であり、かつ、保護者等の市町村民税の申告において扶養親族とされている者のうち、その出生の最も早いものから順次に数えて第3番目以降のものを除く。）</u></p> <p>(補助金の額)</p> <p>第3条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 保護者等の算定基準額が270,300円から325,499円までの場合 年額 <u>48,000円</u></p> <p>(3) 保護者等の算定基準額が325,500円から415,499円までの場合 年額 <u>28,800円</u></p> <p><u>(4) 保護者等の算定基準額が415,500円以上の場</u></p>	<p>(対象者)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) ~ (3) 略</p> <p>(4) 補助金の交付を受けようとする年度の対象者の保護者等の算定基準額（高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項に規定する算定基準額をいう。以下同じ。）が、415,500円以上の者</p> <p>(補助金の額)</p> <p>第3条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 保護者等の算定基準額が270,300円から325,499円までの場合 年額 <u>46,200円</u></p> <p>(3) 保護者等の算定基準額が325,500円から415,499円までの場合 年額 <u>27,800円</u></p>

豊山町私立高等学校等授業料補助金交付要綱

新	旧
合 年額 28,800円	

報告第19号

豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱の一部改正について

豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱の一部改正について報告します。

豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱の一部改正について

1 改正前の豊山町の補助制度

対象者：豊山町に居住し、私立幼稚園に通う満3歳以上の子どもがいる世帯のうち、

- ①市町村民税所得割合算額が77,101円未満世帯の保護者
- ②所得に関わらず、第3子以降の子ども（小学校3年生までの最年長の子どもを第1子としてカウント）の保護者

補助額：月額上限4,700円

給食費として施設が徴収する費用のうち「副食費相当分※」が対象

※副食費相当分：給食費として施設が徴収する費用のうち、人件費、主食費（お米、麺、パン等）、光熱水費等を除いた費用。ミルク及びおやつ提供に係る費用は含む。

負担割合：国1/3、県1/3、町1/3

2 改正の背景

(1) 国の補助金交付要綱の改正について

昨今の物価高の影響を鑑み、こども家庭庁は、令和6年5月21日付けで、「子ども・子育て支援交付金交付要綱」の一部改正を行い、令和6年度から、副食材料費に係る費用の基準額（補助上限額）を4,700円から4,800円に引き上げた。（施行期日：令和6年4月1日遡及適用）

(2) 愛知県の補助金交付要綱の改正について

国の補助金交付要綱の改正を受けて、愛知県私学振興室は、令和6年7月2日付けで「愛知県私立幼稚園授業料等軽減補助金（実費徴収に係る補足給付事業）交付要綱」の一部改正を行い、令和6年度から、副食材料費に係る費用の基準額（補助上限額）を4,700円から4,800円に引き上げた。（施行期日：令和6年4月1日遡及適用）

3 豊山町における改正

(1) 改正内容

国及び県の補助金の基準額に合わせて、補助上限額を4,700円から4,800円に引き上げる。（第4条第1項及び様式第1号）

(2) 施行期日

公布の日から施行し、令和6年4月1日から遡及適用とする。

豊山町告示第60号

豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱（令和元年豊山町告示第69号）の一部を次のように改正する。

令和6年8月22日

豊山町長 鈴木 邦 尚

第3条中「該当する者」を「該当するもの」に、「子どもがいる者」を「子どもがいるもの」に改める。

第4条第1項及び様式第1号中「4,700円」を「4,800円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この告示は、公布の日から施行し、改正後の豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱の規定は、令和6年4月1日から適用する。

（経過措置）

- 2 改正後の豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱の規定は、令和6年度分の補助対象費用から適用し、令和5年度以前の年度分の補助対象費用については、なお従前の例による。
- 3 この告示の施行の際、現にこの告示による改正前の告示の規定に基づいて作成されている用紙は、この告示による改正後の告示の規定にかかわらず、当分の間、修正して使用することができる。

豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(補助対象者)</p> <p>第3条 補助金の交付の対象となる者は、本町に居住し、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により本町の住民基本台帳に記録されている者のうち、特定子ども・子育て支援（特定子ども・子育て支援施設等である認定こども園又は幼稚園（以下「園」という。）が施設等利用給付認定子どもに対して提供するものに限り、法第7条第10項第5号の事業に該当するものを除く。）の提供を受ける満3歳以上の施設等利用給付認定子どもに係る施設等利用給付認定保護者であって、<u>第1号に該当するもの又は第2号に掲げる施設等利用給付認定子どもがいるものとする。</u></p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(補助金の額)</p> <p>第4条 補助金の交付の対象となる費用（以下「補助対象費用」という。）は、満3歳以上の施設等利用給付認定子どもに対する副食費とする。ただし、<u>月額4,800円</u>を限度とする。</p> <p>2 略</p>	<p>(補助対象者)</p> <p>第3条 補助金の交付の対象となる者は、本町に居住し、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により本町の住民基本台帳に記録されている者のうち、特定子ども・子育て支援（特定子ども・子育て支援施設等である認定こども園又は幼稚園（以下「園」という。）が施設等利用給付認定子どもに対して提供するものに限り、法第7条第10項第5号の事業に該当するものを除く。）の提供を受ける満3歳以上の施設等利用給付認定子どもに係る施設等利用給付認定保護者であって、<u>第1号に該当する者又は第2号に掲げる施設等利用給付認定子どもがいる者とする。</u></p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(補助金の額)</p> <p>第4条 補助金の交付の対象となる費用（以下「補助対象費用」という。）は、満3歳以上の施設等利用給付認定子どもに対する副食費とする。ただし、<u>月額4,700円</u>を限度とする。</p> <p>2 略</p>

豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱の一部改正新旧対照表

新	旧																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>様式第1号 (第6条関係) 申請日 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付費交付申請書</p> <p>(宛先) 豊山町長</p> <p>【申請にあたって同意していただく事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 決定にあたって必要な範囲内で、申請者の税務情報等の公表、通園先が有する学齢簿、徴収金台帳等を豊山町が閲覧及び調査すること。 2. 申請内容や同意して得た情報を補助金受給資格審査、補助金額の算定、その他の附帯業務のために豊山町が利用すること。 3. 要綱に規定する内容を遵守すること。 <p>以上のことに同意し、豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱第6条に基づき、以下のとおり申請します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">申請者</td> <td style="width: 20%;">フリガナ 氏名</td> <td style="width: 20%;">申請者 子どもの 続柄</td> <td style="width: 20%;">現住所 〒 - - 現住所が町外の場合 町内転入後の住所</td> <td style="width: 20%;">〒 - - 携帯 () () ()</td> </tr> <tr> <td>申請者</td> <td>連絡先 (電話番号) 自宅 () () ()</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>申請子ども</td> <td>フリガナ 氏名 生年月日 年 月 日</td> <td>現住所 申請者と異なる 場合のみ記載</td> <td>〒 - - 園名 ()</td> <td>利用(予定)施設・住所 〒 - - 園名 ()</td> </tr> <tr> <td>申請日の 前年1月1日現在の住所</td> <td>(母親) ※ 前々年1月1日現在の住所</td> <td>□ 現住所と同じ</td> <td>(父親) □ 現住所と同じ</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">※ 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">同居者を全員記入して下さい。</td> </tr> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">申請者 子どもの 中心者 の 番号 に ○ を 付 け て 下 さい</td> <td>フリガナ 氏名</td> <td>申請 子ども の 続 柄</td> <td>生年月日</td> <td>就労・通学・通園先 又は単身赴任先</td> </tr> <tr><td>1</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>交付申請額</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">金 _____ 円 (年 月分 ~ 年 月分)</td> </tr> <tr> <td>対象月</td> <td colspan="2">実費徴収額</td> <td colspan="2">補助申請額</td> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給食費 a</td> <td>うち副食費 b</td> <td>bと4,800円のうち 少ない額 c</td> <td>対象月</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>10月</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>11月</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>1月</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>2月</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td colspan="5">※対象となる子どもが複数いる場合は、子どもごとに作成してください。 ※実費徴収額(副食費がわかるもの)に係る領収証の写しを添付してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">補助金の振込先を、以下に記載して下さい。</td> </tr> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>金融機関名</td> <td>銀行・信用金庫 信用組合・農協</td> <td>本店・支店 出張所</td> </tr> <tr> <td>預金種別</td> <td>1. 普通</td> <td>2. 当座</td> </tr> <tr> <td>口座番号</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>口座名義(カタカナ)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>申請者と口座名義人が異なる場合は、下記の委任欄に署名又は記名押印をお願いします。 【委任欄】 上記口座名義人に受領を委任します。 申請者 氏名 _____</p> </table></table>	申請者	フリガナ 氏名	申請者 子どもの 続柄	現住所 〒 - - 現住所が町外の場合 町内転入後の住所	〒 - - 携帯 () () ()	申請者	連絡先 (電話番号) 自宅 () () ()				申請子ども	フリガナ 氏名 生年月日 年 月 日	現住所 申請者と異なる 場合のみ記載	〒 - - 園名 ()	利用(予定)施設・住所 〒 - - 園名 ()	申請日の 前年1月1日現在の住所	(母親) ※ 前々年1月1日現在の住所	□ 現住所と同じ	(父親) □ 現住所と同じ		※ 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付してください。					同居者を全員記入して下さい。					申請者 子どもの 中心者 の 番号 に ○ を 付 け て 下 さい	フリガナ 氏名	申請 子ども の 続 柄	生年月日	就労・通学・通園先 又は単身赴任先	1		年 月 日		2		年 月 日		3		年 月 日		4		年 月 日		5		年 月 日		6		年 月 日		7		年 月 日		交付申請額	金 _____ 円 (年 月分 ~ 年 月分)					対象月	実費徴収額		補助申請額		円		給食費 a	うち副食費 b	bと4,800円のうち 少ない額 c	対象月	4月	円	円	円	10月	5月	円	円	円	11月	6月	円	円	円	12月	7月	円	円	円	1月	8月	円	円	円	2月	9月	円	円	円	3月	※対象となる子どもが複数いる場合は、子どもごとに作成してください。 ※実費徴収額(副食費がわかるもの)に係る領収証の写しを添付してください。					補助金の振込先を、以下に記載して下さい。						金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店・支店 出張所	預金種別	1. 普通	2. 当座	口座番号			口座名義(カタカナ)			<p>様式第1号 (第6条関係) 申請日 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付費交付申請書</p> <p>(宛先) 豊山町長</p> <p>【申請にあたって同意していただく事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 決定にあたって必要な範囲内で、申請者の税務情報等の公表、通園先が有する学齢簿、徴収金台帳等を豊山町が閲覧及び調査すること。 2. 申請内容や同意して得た情報を補助金受給資格審査、補助金額の算定、その他の附帯業務のために豊山町が利用すること。 3. 要綱に規定する内容を遵守すること。 <p>以上のことに同意し、豊山町副食費の実費徴収に係る補足給付事業実施要綱第6条に基づき、以下のとおり申請します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">申請者</td> <td style="width: 20%;">フリガナ 氏名</td> <td style="width: 20%;">申請者 子ども の 続柄</td> <td style="width: 20%;">現住所 〒 - - 現住所が町外の場合 町内転入後の住所</td> <td style="width: 20%;">〒 - - 携帯 () () ()</td> </tr> <tr> <td>申請者</td> <td>連絡先 (電話番号) 自宅 () () ()</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>申請子ども</td> <td>フリガナ 氏名 生年月日 年 月 日</td> <td>現住所 申請者と異なる 場合のみ記載</td> <td>〒 - - 園名 ()</td> <td>利用(予定)施設・住所 〒 - - 園名 ()</td> </tr> <tr> <td>申請日の 前年1月1日現在の住所</td> <td>(母親) ※ 前々年1月1日現在の住所</td> <td>□ 現住所と同じ</td> <td>(父親) □ 現住所と同じ</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">※ 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">同居者を全員記入して下さい。</td> </tr> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">申請者 子どもの 中心者 の 番号 に ○ を 付 け て 下 さい</td> <td>フリガナ 氏名</td> <td>申請 子ども の 続 柄</td> <td>生年月日</td> <td>就労・通学・通園先 又は単身赴任先</td> </tr> <tr><td>1</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>交付申請額</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">金 _____ 円 (年 月分 ~ 年 月分)</td> </tr> <tr> <td>対象月</td> <td colspan="2">実費徴収額</td> <td colspan="2">補助申請額</td> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給食費 a</td> <td>うち副食費 b</td> <td>bと4,700円のうち 少ない額 c</td> <td>対象月</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>10月</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>11月</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>1月</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>2月</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td colspan="5">※対象となる子どもが複数いる場合は、子どもごとに作成してください。 ※実費徴収額(副食費がわかるもの)に係る領収証の写しを添付してください。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">補助金の振込先を、以下に記載して下さい。</td> </tr> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>金融機関名</td> <td>銀行・信用金庫 信用組合・農協</td> <td>本店・支店 出張所</td> </tr> <tr> <td>預金種別</td> <td>1. 普通</td> <td>2. 当座</td> </tr> <tr> <td>口座番号</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>口座名義(カタカナ)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>申請者と口座名義人が異なる場合は、下記の委任欄に署名又は記名押印をお願いします。 【委任欄】 上記口座名義人に受領を委任します。 申請者 氏名 _____</p> </table></table>	申請者	フリガナ 氏名	申請者 子ども の 続柄	現住所 〒 - - 現住所が町外の場合 町内転入後の住所	〒 - - 携帯 () () ()	申請者	連絡先 (電話番号) 自宅 () () ()				申請子ども	フリガナ 氏名 生年月日 年 月 日	現住所 申請者と異なる 場合のみ記載	〒 - - 園名 ()	利用(予定)施設・住所 〒 - - 園名 ()	申請日の 前年1月1日現在の住所	(母親) ※ 前々年1月1日現在の住所	□ 現住所と同じ	(父親) □ 現住所と同じ		※ 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付してください。					同居者を全員記入して下さい。					申請者 子どもの 中心者 の 番号 に ○ を 付 け て 下 さい	フリガナ 氏名	申請 子ども の 続 柄	生年月日	就労・通学・通園先 又は単身赴任先	1		年 月 日		2		年 月 日		3		年 月 日		4		年 月 日		5		年 月 日		6		年 月 日		7		年 月 日		交付申請額	金 _____ 円 (年 月分 ~ 年 月分)					対象月	実費徴収額		補助申請額		円		給食費 a	うち副食費 b	bと4,700円のうち 少ない額 c	対象月	4月	円	円	円	10月	5月	円	円	円	11月	6月	円	円	円	12月	7月	円	円	円	1月	8月	円	円	円	2月	9月	円	円	円	3月	※対象となる子どもが複数いる場合は、子どもごとに作成してください。 ※実費徴収額(副食費がわかるもの)に係る領収証の写しを添付してください。					補助金の振込先を、以下に記載して下さい。						金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店・支店 出張所	預金種別	1. 普通	2. 当座	口座番号			口座名義(カタカナ)		
申請者	フリガナ 氏名	申請者 子どもの 続柄	現住所 〒 - - 現住所が町外の場合 町内転入後の住所	〒 - - 携帯 () () ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
申請者	連絡先 (電話番号) 自宅 () () ()																																																																																																																																																																																																																																																																										
申請子ども	フリガナ 氏名 生年月日 年 月 日	現住所 申請者と異なる 場合のみ記載	〒 - - 園名 ()	利用(予定)施設・住所 〒 - - 園名 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
申請日の 前年1月1日現在の住所	(母親) ※ 前々年1月1日現在の住所	□ 現住所と同じ	(父親) □ 現住所と同じ																																																																																																																																																																																																																																																																								
※ 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付してください。																																																																																																																																																																																																																																																																											
同居者を全員記入して下さい。																																																																																																																																																																																																																																																																											
申請者 子どもの 中心者 の 番号 に ○ を 付 け て 下 さい	フリガナ 氏名	申請 子ども の 続 柄	生年月日	就労・通学・通園先 又は単身赴任先																																																																																																																																																																																																																																																																							
	1		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	2		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	3		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	4		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	5		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	6		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	7		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
交付申請額	金 _____ 円 (年 月分 ~ 年 月分)																																																																																																																																																																																																																																																																										
対象月	実費徴収額		補助申請額		円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	給食費 a	うち副食費 b	bと4,800円のうち 少ない額 c	対象月																																																																																																																																																																																																																																																																							
4月	円	円	円	10月																																																																																																																																																																																																																																																																							
5月	円	円	円	11月																																																																																																																																																																																																																																																																							
6月	円	円	円	12月																																																																																																																																																																																																																																																																							
7月	円	円	円	1月																																																																																																																																																																																																																																																																							
8月	円	円	円	2月																																																																																																																																																																																																																																																																							
9月	円	円	円	3月																																																																																																																																																																																																																																																																							
※対象となる子どもが複数いる場合は、子どもごとに作成してください。 ※実費徴収額(副食費がわかるもの)に係る領収証の写しを添付してください。																																																																																																																																																																																																																																																																											
補助金の振込先を、以下に記載して下さい。																																																																																																																																																																																																																																																																											
金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店・支店 出張所																																																																																																																																																																																																																																																																									
預金種別	1. 普通	2. 当座																																																																																																																																																																																																																																																																									
口座番号																																																																																																																																																																																																																																																																											
口座名義(カタカナ)																																																																																																																																																																																																																																																																											
申請者	フリガナ 氏名	申請者 子ども の 続柄	現住所 〒 - - 現住所が町外の場合 町内転入後の住所	〒 - - 携帯 () () ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
申請者	連絡先 (電話番号) 自宅 () () ()																																																																																																																																																																																																																																																																										
申請子ども	フリガナ 氏名 生年月日 年 月 日	現住所 申請者と異なる 場合のみ記載	〒 - - 園名 ()	利用(予定)施設・住所 〒 - - 園名 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
申請日の 前年1月1日現在の住所	(母親) ※ 前々年1月1日現在の住所	□ 現住所と同じ	(父親) □ 現住所と同じ																																																																																																																																																																																																																																																																								
※ 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付してください。																																																																																																																																																																																																																																																																											
同居者を全員記入して下さい。																																																																																																																																																																																																																																																																											
申請者 子どもの 中心者 の 番号 に ○ を 付 け て 下 さい	フリガナ 氏名	申請 子ども の 続 柄	生年月日	就労・通学・通園先 又は単身赴任先																																																																																																																																																																																																																																																																							
	1		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	2		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	3		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	4		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	5		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	6		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
	7		年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																								
交付申請額	金 _____ 円 (年 月分 ~ 年 月分)																																																																																																																																																																																																																																																																										
対象月	実費徴収額		補助申請額		円																																																																																																																																																																																																																																																																						
	給食費 a	うち副食費 b	bと4,700円のうち 少ない額 c	対象月																																																																																																																																																																																																																																																																							
4月	円	円	円	10月																																																																																																																																																																																																																																																																							
5月	円	円	円	11月																																																																																																																																																																																																																																																																							
6月	円	円	円	12月																																																																																																																																																																																																																																																																							
7月	円	円	円	1月																																																																																																																																																																																																																																																																							
8月	円	円	円	2月																																																																																																																																																																																																																																																																							
9月	円	円	円	3月																																																																																																																																																																																																																																																																							
※対象となる子どもが複数いる場合は、子どもごとに作成してください。 ※実費徴収額(副食費がわかるもの)に係る領収証の写しを添付してください。																																																																																																																																																																																																																																																																											
補助金の振込先を、以下に記載して下さい。																																																																																																																																																																																																																																																																											
金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店・支店 出張所																																																																																																																																																																																																																																																																									
預金種別	1. 普通	2. 当座																																																																																																																																																																																																																																																																									
口座番号																																																																																																																																																																																																																																																																											
口座名義(カタカナ)																																																																																																																																																																																																																																																																											

報告第20号

第17回愛知県市町村対抗駅伝競走大会（愛知駅伝）豊山町代表選手選考記録会 について

第17回愛知駅伝豊山町代表選手選考記録会について、下記のとおり実施しますので報告します。

記

1 目的

令和6年12月7日（土）に開催される第17回愛知駅伝の代表選手を選考する

2 日時

令和6年9月14日（土）、21日（土）、23日（月祝・予備日）
午前9時～（7時半スカイプール駐車場集合）

3 会場

庄内緑地公園内

4 申込人数（8/21 現在）

出場区分	人数	出場区分	人数
1. 小学生男子	11	5. ジュニア男子	3
2. 小学生女子	7	6. ジュニア女子	2
3. 中学生男子	4	7. 一般男子	5
4. 中学生女子	2	8. 一般女子	3
		9. 40歳以上	4
合計			41

5 その他（チーム体制）

区分	氏名	履歴・所属
監督	坪井 純一	R5～監督 体育協会会長
コーチ	東 千春	R4代表選手 ランニングチーム「走り隊」所属
サブ コーチ	高藤 智	R5サブコーチ 「走り隊」所属
	瀬古 哲生	R5代表選手 「走り隊」所属
	乙村 奏	R5サポーター 「走り隊」所属